

平成 28 年 12 月 5 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

富良野市議会議員 岡 本 俊
外 1 名

議員の派遣に関する報告書

平成 28 年第 3 回定例会において議決された議員の派遣について、下記のとおり行政事例調査を実施したので、その結果を報告します。

記

1. 調査地 徳島県三好市、島根県出雲市、島根県海士町
2. 日 程 11 月 14 日～11 月 18 日 5 日間
3. 参加者 今 利 一 ・ 宇 治 則 幸
岡 本 俊
4. 調査事項
 - ・ サテライトオフィス誘致の取り組みについて
 - ・ 地域コミュニティの形成について
 - ・ 離島発地域再生の取り組みについて
5. 調査内容 別紙のとおり

= 別 紙 =

徳島県三好市

概 要

三好市は、面積 721.42 平方キロメートル、人口約 29,000 人、徳島県の西端にあたり、西は愛媛県、南は高知県、北は香川県に接し、四国のほぼ中央に位置する。平成 18 年 3 月に三野町、池田町、山城町、井川町、東祖谷山村、西祖谷山村の 6 町村が合併して三好市が誕生した。市域の 9 割が山地であり、中央部を流れる吉野川、その支流となる祖谷川によって形成される大歩危小歩危、祖谷溪などの豊かな自然、四国霊場の雲辺寺、平家落人伝説の残る祖谷のかずら橋などの歴史的文化遺産、黒沢湿原、腕山スキー場、紅葉温泉といった観光資源も数多く点在している。近年は、高速道路、JR など広域交通網の結節点となるなど地理的優位性を最大限に生かす施策を実施し、県西部の社会・経済・文化・観光の中心として「自然が生き生き、人が輝く交流の郷」をキャッチフレーズに、交流と連携の拠点を目指している。

サテライトオフィス誘致に至った経緯について

三好市では、平成 18 年から 10 年間で総人口の 20% が減少し、特に 15 歳～29 歳の若年層の減少率が 52% と顕著であり、高齢化率は約 40% と少子高齢化が深刻である。同様に小学校教育数も 1,641 人から 961 人にまで減少し、休廃校となった小学校数も 28 校に上っている。さらに平成 21 年からの 3 ヶ年で、市内事業所数が 2,010 から 1,649 にまで急減し、市内経済の縮小傾向が進んでいる。また三好市は、市域面積が四国最大の自治体であるが、林野率 87% と平地が極端に少ない地域であり、工業団地を造成して工場を建設しようにも、まとまった利活用できる広さの土地が少なく、あっても河川の浸水域であり地形上不利なことや、吉野川沿いの土地開発を行う場合は、南海トラフ対策のために、県の条例によって事前に安全性調査を行うことが義務付けられるなど、企業誘致には行政上の障害もあった。

一方、徳島県では、過疎地域の中でも特に条件の厳しい限界集落に焦点を当て、地域資源を活かして集落の再生を目指す「とくしま集落再生プロジェクト」が検討されていた。その中の一つにサテライトオフィスプロジェクトがあり、サテライトオフィスとは、本来の職場から離れた場所でも、いつもと同じ仕事ができる環境が整った事業所を指す言葉である。過疎地域の空家や休廃校舎を都会から人を呼び込むための貴重な地域資源として捉え直し、山間地域に張り巡らされたブロードバンド環境を組み合わせることで、企業が求める理想の働き方を提供しようとする試みであった。そのサテライトオフィスプロジェクトツアーに平成 25 年から三好市も参画し、東京等から参加した企業関係者に三好市のサテライトオフィスに関する支援施策を説明し、豊かな自然や観光資源を知ってもらい、田舎暮らしの良さを感じてもらうことで三好市の魅力を PR してきている。サテライトオフィスの誘致は、工場誘致に比べると雇用者数など規模は小さいものであるが、

工場建設のための広い土地を必要としないこと、さらに三好市においては、平成18年の合併による特例債により市内全世帯にケーブルテレビ網が敷かれ、ブロードバンド環境が整備されている点で三好市に適合した施策と言える。

三好市では当初、交流人口の増加と限界集落の活性化のために山間部の古民家を活用して、期間と人員を決めて本社から短期派遣する合宿スタイルの循環型オフィスの誘致を検討していた。しかしプロジェクトツアーに際して、参加企業へ山間部とあわせて市街地の空家の紹介を行ったところ、企業側からビジネス環境としては市街地の方が向いており、他の県内過疎市町村よりも人口・経済規模が大きいことから地元雇用の常駐職員を置く滞在型オフィスが開設できるのではないかと意見が出されたとのことである。実際に進出を検討する企業が物件を探したところ、市内中心部に廃業した旅館があり、日本庭園の中庭を擁した歴史ある佇まいが大変気に入られ、そこを安価に貸し出すことをオーナーが了承し、最初のサテライトオフィスが開設された。

サテライトオフィス誘致のための支援策について

三好市のサテライトオフィス誘致のための支援策として次の4点が挙げられる。

ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置

三好市に進出する企業が事業活動を5年以上行うこと、新規に地元雇用する従業員が1名以上いることを要件として、事務所等の賃借料、事務機器リース料、通信回線費などを補助したり、地元からの新規雇用に奨励金を支給するものである。県の支援制度と組み合わせて利用することで、事務所等の賃借料を最大4分の1程度に圧縮できる。また、対象業種はシステム開発やプログラミング関連のICT技術を活用する企業に加え、ネットショッピングサイトの開設や業務書類の電子化などブロードバンド環境を使用する幅広い業種となっている。

サテライトオフィス誘致セミナー、現地視察ツアーの開催

企業やその関係者を対象に、三好市内の立地環境を知ってもらうために平成26年度からサテライトオフィス誘致セミナーを東京、大阪で開催している。セミナーでは、実際に三好市に進出した企業の経営者から、三好市の魅力やビジネスの実状を伝えるため、現地のサテライトオフィスとセミナー会場をつないだテレビ会議の実演などが行われている。

また、セミナーに参加した企業の中で進出を検討している企業に対しては、現地視察ツアーを開催し、実際のサテライトオフィスの見学、オフィスに活用できる物件紹介や地域住民との意見交換を実施して、三好市に実際に立地した際のイメージを持ってもらうことをねらいとしている。

地域を挙げての受け入れ態勢

サテライトオフィス誘致に取り組み始めた同じ時期に、地域おこし協力隊が中心となって行政OBと一緒にNPO法人「マチトソラ」が設立され、サテライト

オフィスに向いていそうな空家情報をホームページへ掲載したり、実際の誘致にあたっての地域との調整役にもなっている。また、サテライトオフィスや事務所移転を検討している企業向けのお試しスペース「へそキャンプ」が民間で開設・運営され、ネット環境、ミーティングスペース、事務用品を完備し、パソコンさえあればオフィスとして利用可能である。さらに地域おこし協力隊が古民家を改装した「スペースきせる」では、昼は店長が交代しながら運営するワンデイカフェ、夜はサテライトオフィス企業と地元企業と地域住民の若者をつなぐ空間として利用されている。県によるサテライトオフィスの情報発信、そして市の支援制度や視察対応とあわせて地域住民や NPO 法人等の関係機関がその受け入れに協力することで誘致と進出後の受け入れ態勢が整えられている。

廃校舎の無償貸付

三好市では、少子化の影響から小学校の統廃合が進み、市内には多くの廃校舎が存在する。こうした廃校舎は、一定の条件を満たせば市が無償で貸付を行っている。進出したサテライトオフィスの中には、開設理由として物流倉庫として使える広さのある体育館と事務所スペースのある校舎を持った廃校を無償で使える点を挙げている企業もある。しかし、廃校のある場所は市の中心部から離れ交通が不便であったり、耐震対策ができていなかったりと好条件のものは少なく、進出企業の本社とのアクセスや従業員の住居、生活などを考えた場合、サテライトオフィスの立地条件は、市の中心部に限られることが多いようである。

サテライトオフィスの現状と今後について

サテライトオフィスについては、徳島県内の三好市周辺自治体も同様に誘致を進めてきているが、他では短期派遣の循環型オフィスが多い中で、三好市の特徴としては地元雇用の滞在型オフィスという点である。平成 25 年からこれまでに五つのサテライトオフィスが三好市に誕生しており、雇員人員は 22 名、うち市内の地元雇用が 21 名であり地元高校からの採用も行われている。三好市に進出した企業の業務内容は、最先端の IT 技術を駆使する業務ではなく、データ入力や電話対応などが中心の業務で特別なスキルは不要であり、ある程度パソコンが使えるれば一定の研修により誰もが仕事に就くことが可能なものである。そのため高度な IT 技術者が市内にいなくても新たな雇用が生まれている。

企業がサテライトオフィスを開設する判断材料として、三好市が古くから交通の要衝として栄え、現在も JR や高速バスの拠点となっており、九州から東北まで翌日までに商品配送が可能な立地であることや通信速度が安定したブロードバンド環境などのインフラ面で整備されている点が挙げられる。さらに、三好市独自の支援策や地元のバックアップ体制、粘り強く仕事をしてくれる好人材を確保できる点、事務所の賃貸料の安さ、通勤・住居手当を抑えられる点などトータルコストを検討した上で判断している。

今後の課題としては人手不足が挙げられ、観光や介護等の求人増加に加えて市内には専門学校や大学はなく高校を卒業した若年層が市外へ流出している為、U

I J ターンによる市外からの人材確保や市内の求職者の掘り起こしをしていく必要があるとのことである。

考 察

我々が視察で訪れた三好市は、四国中央部の吉野川上流域に位置し、深く切れ込んだ渓谷美が多くの観光客を魅了するとともに、平地が極端に少ない地形である。そのため昔から高い山々の急斜面に数多くの集落が形成され、現在も懐かしい山村の原風景として残されており、そこに暮らす人々の知恵と工夫によって厳しい自然と共生してきた集落の歴史を垣間見ることができた。一方、2015 年時点で三好市には 442 集落あるが、そのうち 65 歳以上の高齢者人口が 50%以上を占める限界集落の割合が全体の約 4 割にあたる 178 集落に上り、急速な人口減少による集落機能崩壊の懸念や増え続ける廃校舎の利活用問題等、過疎地として多くの課題を抱えていた。平成 18 年の合併による特例債により市内全世帯にブロードバンド環境が整備されていた利点を最大限に生かし、市街地の空店舗や廃校舎、都会の喧騒からかけ離れた環境など未活用の地域資源を企業誘致のツールとして捉え直し、過疎の「弱み」を企業誘致の「強み」に変えている点が非常に素晴らしいと感じた。ストレスを感じさせない高速通信網、低廉な事務所家賃の実現、自宅にいるような快適なデスクワーク環境の整備、長く仕事を続けてもらえる人材の確保など、都市部では実現しづらい企業側が理想としている立地条件を分析し、企業側の要求に上手く応えている点が企業誘致を成功させている大きなポイントであると考えた。

また、企業の受け入れ態勢では、地元 N P O 法人がこの地域で昔から伝わる知恵や文化を伝承するワークショップの開催やワンデイカフェなど交流の場を設定し、サテライトオフィス企業と地元企業と地元の若者の 3 者をつなぐ役目として機能しており、サテライトオフィス企業を地域に定着させる効果を上げている。さらに、県、市、N P O 法人、地域住民の 4 者が連携して、誘致ツアーから始まり、現地視察、受入、そして一企業として地元に着するまでの一貫した三好市の企業誘致の受け入れ態勢は、本市においても参考にすべきである。

富良野市では、現在、光回線網が市街地と一部の区域において整備済である。市が国や道、民間企業と連携しながら、ブロードバンド環境を活かした施策を展開することで、企業誘致のほか、観光、医療、教育など幅広い分野での活用が期待でき、新たな雇用や産業の創出にもつながるのではないかと感じたところである。

島根県出雲市

概 要

出雲市は、面積 624.36 平方キロメートル、人口約 172,000 人、島根県中東部に位置し、山陰地方では松江市、鳥取市に次いで 3 番目の人口を抱え、隣接する大田市と共に県中部の中心地となっている。平成 23 年 10 月に旧出雲市と斐川町が合併し現在の出雲市が誕生した。出雲市は、「神話の国出雲」として全国に知られ

ているように、出雲大社、須佐神社、西谷墳墓群、荒神谷遺跡ほか豊富な歴史・文化遺産に恵まれ、古代文化のシンボル空間を形成している。また、縁結びの地として、国内外から多くの参拝客・観光客が来訪し、平成 25 年からの出雲大社「平成の大遷宮」では年間約 800 万人が訪れている。

県内随一の農業地帯である一方、製造品出荷額が県全体の約 4 割を占め、各産業がバランスよく調和している。国際保護鳥トキの分散飼育地であるほか、国内最大級の風力発電所など環境保全にも力を入れ、バイオマスの活用推進など次世代エネルギー創出に取り組んでいる。

集落支援事業について

出雲市内の中山間地域では、人口減少や高齢化などにより小規模高齢化集落の増加、地域を支える担い手不足などが進み、地域共同体としての運営が成り立たなくなりつつある集落もある。こうした状況を踏まえ、出雲市では中山間地域の支援・活性化を図るため、平成 22 年度から集落支援事業を行ってきた。平成 22 年度～24 年度を第 1 ステージ、その成果を踏まえ平成 25 年度から第 2 ステージに取り組んでいる。集落支援事業の内容は、特に過疎化、高齢化が進む五つの地域をモデル地区に選定、モデル地区に集落支援員を配置して地域づくりを後押し、草刈りや道路側溝清掃などの共同作業に集落応援隊を派遣、山間地域に除雪機を配備する、以上 4 点となっている。

集落支援員とは、地方自治体からの委嘱を受け、地域の実情に詳しい身近な人材で集落点検の実施や話し合いの促進といった集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材である。地域おこし協力隊員が当該市町村外の人材で、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、地域おこしの支援を行うのに対して、集落支援員は行政・自治会役員経験者などの人材で地域活性化に係る企画・実施に関する業務を行うことが期待されている。

出雲市の集落支援員は、五つの地区に各 1 名、計 5 名の支援員が配置され、任期 2 年で市長から委嘱を受け、自治組織などと連携しながら地域の課題解決のため、具体的方策の検討やその実施など、任務を遂行している。具体的には集落支援事業について市ホームページ、自治会総会などで紹介、集落や自治会単位の巡回や聞き取り調査、集落カルテの作成など共通した活動の他に、地域コミュニティビジネス構築の検討、集落内をつなぐコミュニティ情報誌の発行、空家調査とその活用による U イターン者受け入れの協力、I ターン者の提案によるカフェやギャラリーの開設支援、日常生活に楽しみを加えるミニイベントの開催、他地区との交流事業の促進などが行われてきている。課題としては、若者を中心とした定住者を引き付けるための効果的な情報発信・サポートが不十分なことや成功事例の積み上げとそのノウハウの継承などを挙げている。

集落応援隊は、社会貢献活動に取り組む企業や各団体・個人に登録してもらい、過疎化や高齢化により集落の住民だけでは解決が困難になりつつある共同作業などを支援し、安心して暮らせるよう守り支える活動を行っている。現在、20 団体、13 個人の登録があり、道路草刈り作業、側溝土砂の除去、道路法面立木伐採、イ

ベント支援などが行われてきている。課題としては、派遣回数が年々増加しており今後も増加が想定され、現在の対応では限界があり応援隊の拡充が必要なこと、集落から要請される作業内容の高度化、派遣に至るプロセスにかなりの労力を費やすことが挙げられている。

また、冬期の安全、安心な暮らしを守るため、国や県の補助を活用して除雪機を雪の多い山間地域に配備し、地域ボランティア組織による高齢者世帯や独居世帯、通学路などの除雪を行っている。除雪機は自治会と無償貸与契約を結び、地元管理により運用し、燃料費などの維持管理経費は地元負担である。安全な作業と適切な維持管理を行うため、運転・管理講習受講者がオペレーターとなっている。

さらに平成 25 年度からは、集落支援の中核的な地区に過疎地域支援センターを設置し、過疎地域支援専門員を嘱託職員として配置して、より地域に密着した集落応援隊活動や元気の出る地域づくりを支援している。

出雲市自治会等応援条例について

出雲市では、少子高齢化や価値観、生活形態の多様化により自治会等への加入や自治会等活動への参加が減少傾向にあり、自治会への加入率は平成 17 年度には 76.4%であったが、平成 27 年度では 68.3%と減少傾向が続いており、富良野市の平成 28 年 10 月末の町内会加入率約 84%と比べて低い加入率となっている。平成 26 年の夏に市民の方から自治会への加入を条例で定めてほしいと市議会へ意見が寄せられたのが条例検討のきっかけとなり、12 月には議員による任意の条例検討委員会を立ち上げ、調査研究を重ねた後、翌年の平成 27 年 1 月に条例の骨子を含む報告書が作成された。この報告書をもとに、自治会連合会、商工関係団体、JA、宅建センターなど関係団体との意見交換が行われ、それぞれ一定の賛同を得られたため、3 月議会に議員提案によって上程し、全議員の賛成により出雲市自治会等応援条例が制定された。度重なる自然災害の経験などから人と人とのつながりや絆、地域コミュニティの重要性が再認識されている中、この条例により基本理念と市や議会の責務、地域住民や自治会等及び事業者の役割を明らかにし、地域コミュニティの中心的な担い手である自治会等を応援する趣旨が盛り込まれている。制定後は応援条例の情報紙を作成して市民へ配布し、自治会に加入して地域活動への参加を促したり、防災、子育て、高齢者支援、防犯・交通安全、環境美化・清掃など地域住民が生活していく上で発生する様々な問題を解決する役割を自治会が担っていることの周知を図っている。

出雲市のコミュニティセンターについて

出雲市では、平成 13 年度に教育委員会組織の改革により生涯学習、芸術文化、文化財、スポーツ部門などを市長部局へ移管し、教育委員会は学校教育に特化してきている。あわせて、生涯学習の概念の拡大、公民館に求められる役割が変化してきていることから、出雲市公民館検討委員会が設置され、公民館のあり方について諮問、答申が行われた。その答申要旨として、公民館機能を持たせたまま

で「地域の総合センター」とし、土日祝日も開館すること。また、従来の公民館役割である「地域特性を活かした学びの場」に加えて、「行政と地域の結節点」、「地域活動の支援者役」を新たな公民館の役割とするものであった。これにより平成 14 年から既存の公民館をコミュニティセンターへ順次移行しており、現在では 43 地区のコミュニティセンターによる運営体制となっている。

出雲市のコミュニティセンターの運営は、市から運営協議会（会長は副市長）に業務委託され、そこから各コミュニティセンター運営委員会へ運営費の交付や職員採用が行われている。各センターには団体職員として 4～5 名の職員が配置され、全職員数は 201 名に上る。運営委員会では、コミュニティセンター予算・事業の企画及び実施方針の審議・決定が行われている。平成 28 年度出雲市の当初予算では、コミュニティセンター管理運営委託事業費 6 億 3,000 万円、コミュニティセンター自主企画事業費 3,585 万円が計上されており、自主企画事業の主な内容は、コミュニティセンター広報紙の作成、まちづくり講演会、文化祭等のイベントやコンサート、青少年育成の体験教室や宿泊研修、地域美化活動などがある。

考 察

出雲市の集落支援事業は、これまで地域の実情に詳しい身近な人材である集落支援員が地域コミュニティの先導役を担っており、地元特産のいちじくを使ったコミュニティビジネスの創出や地域ボランティアとして地元企業の参加を促すなど一定の成果を上げてきている。富良野市で現在活躍している地域おこし協力隊の今後の活動のあり方として、参考になる部分も多いと思われる。また、集落の住民だけでは困難な共同作業を支援する集落応援隊は、限界集落での草刈作業や道路側溝の清掃など高齢化した住民のサポート役として大い活躍しており、応援隊と地域住民との活動を通じた交流も図られている。さらには近隣集落や地域内での相互の助け合いが少しずつ芽生えており、コミュニティの維持・形成に貢献していると言える。富良野市においても今後、地域住民の高齢化を踏まえ、集落機能を維持するための集落支援組織の検討や集落間のつながりを支援することも必要ではないかと考える。

また、出雲市のコミュニティセンターは、平成 14 年の当時の市長の公約によって公民館が持つ生涯学習の概念を拡大し、行政と地域を結び付け、地域コミュニティの支援者役とすべきであるとの考えから、公民館をコミュニティセンターへ移行してきている。43 地区あるコミュニティセンターでは、各々がホームページを立ち上げ、一つの自治体のように地区の世帯数・人口や文化祭、講演会等の活動予定などきめ細かな広報活動がされている。そのほか地域交流、健康福祉、世代間交流、食育、文化伝承など多くの事業が行われているが、行政側がこれらの業務量に見合った人員配置を行うなど財政面で活動を支えており、地域の歴史や文化を尊重しながら行政がサポートしている点は地域づくりの参考になると感じた。

島根県海士町

概要

海士町は、日本海の島根半島の沖合約 60 キロメートルに浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島の一つである中ノ島全体を町域とした一島一町のまちである。中ノ島は、面積 33.52 平方キロメートル、周囲 89.1 キロメートルの小さな島で、海士町には現在約 2,400 人が住んでいる。本土からの交通は、高速船かフェリーで 2～3 時間かかり、冬場は季節風が吹き荒れ、欠航して孤島化することも珍しくなく、外界離島のハンディキャップがある。対馬暖流の影響を受けた豊かな海と名水百選に選ばれた天川の水など豊富な湧水に恵まれ、海と陸の両方の産物により自給自足できる半農半漁の島である。海士町を含む隠岐諸島は、かつて隠岐国という一つの国で、かなり古くから都とのつながりがあったとされ、平城京跡から海士町の干しアワビ等が朝廷に献上されていたことを示す木簡が発掘され、海産物の宝庫として「御食つ國」に位置づけられていた。奈良時代から流刑地として承久の乱に敗れた後鳥羽上皇がこの島に流され、在島 17 年余でこの島で生涯を終えている。近世になると、明治の文豪小泉八雲が隠岐旅行の際に菱浦港を最も気に入り、当時の様子を小説「知られざる日本の面影 伯耆から隠岐へ」に著している。

超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化からの地域再構築に向けて

海士町の人口は、昭和 25 年頃 7,000 人近くいたが、平成 27 年 10 月の国勢調査では 2,353 人にまで減少し、高齢化率は約 40% に上っている。就労先が少ないことや教育・医療機関等の生活環境が十分整備されないことなどから、高校生のほとんどが卒業すると島外へ流出してしまい、島への U ターン率も非常に低く、20～30 歳代の人口が極めて少ないことから、年間出生数も 10 人前後である。また農業や漁業を主な産業としてきた海士町は、1953 年の離島振興法の制定以来、国の経済対策に呼応した公共事業への投資で社会資本を整備してきたが、その一方で町の財政力以上に地方債財残高が膨らみ平成 13 年度末のピークで約 101.5 億円あった。平成 14 年 5 月の町長選挙で地縁血縁を否定した町民の選択によって山内道雄町長が当選し、翌年平成 15 年の三位一体改革によって地方交付税が削減され、当時のシミュレーションでは、海士町は、平成 20 年に財政再建団体へ転落するという予測がされた。当時の山内町長は、徹底した行財政改革を断行するには自ら身を削らなければならないと考え、町長の大幅な給与カットに踏み切り、町職員も自ら給与削減を申し出るなど平成 17 年度に 2 億円の人件費削減が行われた。

人件費削減が進む中、町職員の給与削減分を使って町内の子育て支援のための施策を重点的に展開していく話し合いが持たれ、誕生祝金の創設や島内には産婦人科がないことから本土の病院へ行く時や里帰り出産のため旅費、検診費用の一部を給与削減分で支援することになった。このことで町職員も前向きな意識が変わっていき、その取り組みに対して住民たちも自分たちにできることはないかと声上がり、老人クラブからバス料金の値上げや補助金の返上など町財政へ自主的な貢献を申し出るようになった。このように住民と町が島の将来への危機感を共有するようになり、行財政改革はもとより、その後の産業振興などの地域づく

りの取り組みにも連携の輪が広がるようになった。

島まるごとブランド化による地産地商

海士町は、農業や漁業の第一次産業で成り立ってきた島であり、それに付加価値を付けることで販売を強化し、新たな加工産業を生み出して雇用を創出してきた。島が持つ「海」・「潮風」・「塩」の三つ地域資源を有効活用して、島ブランドを生み出し、新しい産業を創出してきている。また、外貨獲得につながるブランドづくりのためには、厳しい評価が下される東京で認められなければならないという考えから、首都圏に向けた積極的な販売戦略を進めてきている。

豊かな海をキーワードにした商品開発

地域の食文化を商品化して考え出された「島じゃ常識！さざえカレー」は、毎年約3万個を販売しているヒット商品である。海士町では、平成10年度より「商品開発研修生制度」を取り入れ、毎年全国各地から数名のIターン者を町の臨時職員として研修生の受け入れを行っている。研修生は、「よそ者」の発想と視点で、海士町にあるすべての地域資源にスポットをあて、商品化に挑戦しており、このさざえカレーも肉の代わりにさざえを入れる、島ならではの食文化に研修生が着目して商品化されたものである。商品開発研修生は、これまでに25人が参加し、そのうち海士町に定住した者が7名いる。ほかにも脱サラしたIターン者が海士の養殖かきに着目し、東京の築地市場へ販路を拡大し「いわがき春香」としてブランド化に成功し、岩がき養殖を始めたいと都会からIターン7名が移住している。

また、海士町周辺の海では、白イカなど豊富な水産物が獲れるものの、本土の市場へ出荷する場合、フェリーだけでも3時間かかるため鮮度が落ちて安く買いたたかれてしまうことが多かった。海士町では、この離島のハンディキャップを克服するため、細胞組織を壊すことなく凍結させるC A S (Cells Alive System) システムを建物も含めて5億円かけて導入し、遠く離れた都市部へ新鮮なまま届けることができる環境が整えられ、新たな水産物の商品開発が始まった。これらの商品開発から販売まで一貫して行うために、第三セクター「(株)ふるさと海士」が設立され、首都圏の外食チェーンをはじめ百貨店、スーパー、ギフト販売など着実に販路を広げ外貨獲得に成功し、平成21年度から7年連続で黒字決算となっている。

潮風の大地で育てられた隠岐牛

公共事業が減少した島内の建設業者が経営の多角化のため、もともと島外業者が買っていた島生まれの子牛を地元で買い上げ、島内で肥育まで行い出荷することが出来れば、新たな外貨を稼げるのではないかと考え「島生まれ島育ちの隠岐牛」の事業化が進められた。建設業者が畜産業へ参入するため、農地法の規制を海士町が潮風農業特区として緩和し、「隠岐潮風ファーム」が立ち上げられた。牛を放牧している牧草地には年中、ミネラル豊富な塩分を含んだ潮風が吹き上がり、

島中が放牧地のため、牛が断崖を上り下りし、海水を飲むほかにも浸かって傷口を治すなど美味しく良質な肉質と病気に強い牛を育て上げることができる。こうして海士町の風土を活かして育てられた隠岐牛は、東京の食肉市場へ出荷され大変高い評価が得られている。

ものづくりの原点「海士乃塩」の復活

島では戦前から塩づくりが行われており、そのため浜辺ではよく煮炊きがされていた。海士町では、様々な島の産物を加工する際に、そこに伝統的技術を使った塩を使用することができれば大きなセールスポイントになると考え、本格的に塩づくりに取り組み始めた。現在では東京の有名ホテルでも「海士乃塩」として取り扱われ販路が広がり、塩づくりを希望するUIターンする若者も出てくるなど新たな担い手が増えている。

島前高校魅力化プロジェクト

海士町にある島根県立隠岐島前高校は、周辺3町村を含めて唯一の高校であり、少子化の影響を受け平成9年からの10年間で入学者数が77人から28人に激減し、全学年1クラスになり統廃合の危機が迫っていた。高校がなくなると島の子どもは15歳で島外に出ることとなる。人口流出とともに、その仕送りも島民にとって負担となり、高校の存続は島の存続に直結すると考え、島前高校魅力化プロジェクトを立ち上げた。具体的には、難関大学進学を目指す特別進学コースや地域づくりを担うリーダーを育てる地域創造コースを新設して、全国から意欲ある生徒の募集に向け、寮費食費を補助する島留学制度も新設した。また、学校連携型の公営塾「隠岐國学習センター」を創設し、従来の塾の枠を超えた高校との連携により学習意欲を高め、学力に加え社会人基礎力も鍛える独自のプログラムを展開している。さらに、生徒が企画した地域活性化に向けた観光プラン「ヒトツナギ」が観光甲子園でグランプリを受賞し、地域住民を巻き込んで観光ツアーを実現させている。こうした取り組みによって入学志願者数が、平成20年度は27名だったが平成24年度から2学級になり、関東、関西方面からの県外の志願者も含めて59名と倍増し、島外からは23名が入学した。平成27年度は文部科学省のスーパーグローバルハイスクール指定校となり、平成28年度も募集定員2学級になり65名中、島外から28名が入学している。今後は、地域と学校が一体となった教育を推進することで、「子育て島」「人づくりの島」として教育のブランド化を図り、子ども連れ若いういターンの定住促進にもつなげていきたいとのことである。そして、地域の未来を担う人づくりのモデルを構築し、島で育った若者が将来的に島に戻って活躍するという人の循環型島づくりを目指している。

考 察

海士町は、離島のハンディキャップを克服し、「ないものはない」をキャッチフレーズに独自の地域再生の道を歩んできている。まちを大きく変えた転機となったのが平成14年の町長選挙であり、町民が地縁血縁を否定した選挙の結果、当選

した山内町長による生き残りをかけた戦略が始まった。その第一は町長自身の給与カットから始まり、行政、島民の意識を大きく変える出発点となった。その強烈なリーダーシップは、それまでの島の発展を支えていた公共事業の償還金による財政の行き詰まりに大なたをふるい、財政再建団体への転落を短期間で回避することに成功している。さらに長期的な地域再構築として地域資源の見直しを行い、島民自らが養殖、生産、加工、販売まで考え、首都圏への販売戦略を仕掛け、地産地商を実践し、島のまるごとブランド化に成功している。さらにブランド化に成功した島の地域資源が魅力となって首都圏から若者を呼び込み、海士町に移住してきた若者たちがさらなる地域資源の掘り起しを図り、昔から浜辺で煮炊きされてきた海士乃塩を復活させるなど、人と地域資源の好循環が見事に図られおり、海士町が地方創生の模範とされている所以であると納得したところである。

しかしそこには、地元建設業者に隠岐牛の肥育をさせるための農業特区申請や水産物の輸送中の鮮度を保つための凍結システムC A Sに施設を含めて5億円、Iターンの若者が起業する干しナマコの中国輸出事業に7千万円を投じるなど島のハンディキャップを乗り越えるための攻めの戦略が次々と展開されており、改めて町長の経営手腕の素晴らしさを感じたところである。

また、島前高校魅力化プロジェクトでは、地元高校生と島留学生の学力、モチベーションに差があるなど課題を抱えているが、地元高校生から見た島外からの留学生は考え方が全く違うし、理解し合うことで世界が広がる、といい意味での刺激につながっている模様である。

海士町の担当者の説明では、「よそ者」、「若者」が何を求めているかという話の中で、彼らが持っているものは、やる気、エネルギー、スキル、新しい着眼点、しがらみのない柔軟な発想であり、彼らが求めているものは、チャンス、経験、知恵、つながりと話されていた。地域づくり・まちづくりの究極の原点は、「人づくり」にあり、「モノづくり」と「人づくり」の両輪によってはじめて持続可能なまちになると説明を受けたところである。富良野市においても移住してくる若者たちを貴重な人財と受け止め、彼らの第三者的な視点を地域資源の活用と合わせることで地域活性化につながるよう、行政が上手く誘導していくことも必要であると感じた次第である。